



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー  
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,552	12.8	1,665	△22.5	1,335	△37.7	735	△75.6
2022年3月期第1四半期	35,058	30.8	2,148	—	2,144	—	3,009	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,600百万円 (138.3%) 2022年3月期第1四半期 2,769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.04	8.03
2022年3月期第1四半期	32.18	32.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	164,972	83,544	50.5	909.74
2022年3月期	156,090	79,174	50.5	860.74

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 83,259百万円 2022年3月期 78,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	22.50	32.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	17.50	—	15.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	3.9	5,500	△7.3	5,400	△9.1	3,500	△33.3	37.72
通期	170,000	2.8	12,000	△2.8	11,800	△6.8	7,500	△17.7	80.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	94,990,850株	2022年3月期	94,990,850株
2023年3月期1Q	3,470,832株	2022年3月期	3,367,301株
2023年3月期1Q	91,502,219株	2022年3月期1Q	93,502,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2022年8月9日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

(2023年3月期第1四半期連結累計期間におけるハイライト)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が国内における全ての地域で適用解除されるなど、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進むとともに、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

また、当社を取り巻く経営環境として、ウクライナ情勢の急激な悪化に端を発した、世界的な原材料価格の高騰やインフレーション、そして為替の急激な変動など、不透明感が依然高い状況が続きました。

#### (連結業績について)

##### ・売上高

定番商品においては、引き続き魅力ある商品の企画開発と販売強化に努めました。「トミカ」では、レバーやハンドルを操作するドライブコースの「キミが運転! トミカわくわくドライブ」、「プラレール」においては、多様なレイアウトを組むことができる「夢中をキミに! プラレールベストセレクションセット」などの新商品を展開いたしました。また、前期において販売が伸長したトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は今年発売20周年を迎え、引き続き堅調な販売となるとともに、「トランスフォーマー」は、海外向け輸出が北米及びアジア等で伸長いたしました。さらに、新触感液晶玩具「ぷにるんず」はデジタルとリアルの遊びが融合した商品特徴と豊富なキャラクターの魅力から引き続き人気となりました。また、タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」が引き続き好評を博すとともに、同社のガチャ事業では、カプセル玩具市場の人气が高まっている中、ヒットコンテンツを使った関連商品により売上が伸長いたしました。

以上により、売上高については、玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン及びガチャの人气が継続したことに加え、小売事業キデイランドの販売が伸長したことから、売上高は39,552百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

##### ・利益面

売上高が増加したものの、海外拠点での物流費の上昇、国内玩具のプロダクトミックスや為替影響により原価率が前年同期に比べ悪化いたしました。また、前述の為替影響や国内を中心に新型コロナウイルス感染者数が減少に転じたこと等に伴い、企業活動が通常に戻ったことから販売費及び一般管理費は増加に転じ、営業利益は1,665百万円(前年同期比22.5%減)となりました。経常利益については主に為替差損による営業外費用の計上により1,335百万円(前年同期比37.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については735百万円(前年同期比75.6%減)と減少いたしました。これは前年同期において固定資産の事務所用不動産を譲渡し、その譲渡益として特別利益1,884百万円を計上したことが要因となります。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	35,058	39,552	4,494	12.8
日本	28,863	33,245	4,381	15.2
アメリカズ	4,908	6,122	1,214	24.7
欧州	896	894	△1	△0.2
オセアニア	585	626	41	7.1
アジア	11,243	14,771	3,528	31.4
消去又は全社	△11,438	△16,108	△4,669	—
営業利益又は営業損失(△)	2,148	1,665	△483	△22.5
日本	2,785	2,996	210	7.6
アメリカズ	△1	△216	△214	—
欧州	△81	△237	△156	—
オセアニア	53	31	△21	△40.8
アジア	235	463	227	96.7
消去又は全社	△842	△1,371	△529	—

<日本>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上高	28,863	33,245	4,381
営業利益	2,785	2,996	210

新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が全ての地域で適用解除されるなど、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進むとともに、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

定番商品においては、引き続き魅力ある商品の企画開発と販売強化に努めました。「トミカ」では「キミが運転！トミカわくわくドライブ」、「プラレール」においては、「夢中をキミに！プラレールベストセレクションセット」が好評を博しました。

トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」では、今期発売20周年を迎え、希少性の高いカードを収録しコレクション性を高める商品施策などにより引き続き堅調に推移いたしました。「ベイブレードバースト」は、国内外で長期に渡り人気を得るとともに、「トランスフォーマー」においては、北米及びアジア等への海外向け輸出が増加いたしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が引き続き人気を博すとともに、放送4年目となったテレビアニメ『パウ・パトロール』は、地上波での新シリーズ放送などにより人気さらに拡大し関連商品の販売が好調に推移いたしました。昨年夏発売の新触感液晶玩具「ぶにるんず」はデジタルとリアル遊びが融合した商品特徴とキャラクターの魅力から引き続き人気となるなど、当社では引き続きヒット商品の創出に積極的に取り組みました。

また、テレビ・WEBでのIP展開として4月からテレビアニメ『キャップ革命 ボトルマンDX』、新感覚ダンサブドorama『リズスタ -Top of Artists!-』を放送開始するとともに、『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』はWEBアニメの配信を開始いたしました。

さらに、ヨーヨーをSNSの表現ツールに拡張した新感覚トイエンターテイメント「MUGENYOYO」の展開を開始するなど、「アソビ」をキーとした取り組みも引き続き進めました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシンでは、「ポケモンメザスタ」が引き続き好調に推移いたしました。また、同社のガチャ事業においても、カプセル玩具の人気が高まっている市場環境の中、大型ガチャ売場の設置拡大とヒットコンテンツを使った関連商品により売上が伸長するとともに、ぬいぐるみなどの販売も好評を博しました。

以上の結果、売上高は玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気が続いたことに加え、小売事業キデイランドの販売が伸長したことから33,245百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は2,996百万円（同7.6%増）になりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上高	4,908	6,122	1,214
営業損失(△)	△1	△216	△214

新型コロナウイルス感染対策の諸規制が一層緩和されました。そのような中、物流混乱の影響を引き続き受けつつも、「Ag Replicas」や乗用タイプなどの農耕車両玩具が好調に推移するとともに、ぬいぐるみ「もっちゃんもっちゃん」、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」などの販売が伸びました。またファット・ブレイン・グループの堅調な売上も貢献し、売上高は6,122百万円（前年同期比24.7%増）となったものの、営業損失は物流費高騰の影響もあり216百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上高	896	894	△1
営業損失(△)	△81	△237	△156

欧州各国においては、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和されました。そのような中、「Ag Replicas」などの農耕車両玩具が堅調に推移するとともに、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」の販売が伸びました。一方で乳幼児向け商品の販売が減少し売上高は894百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業損失は物流費の高騰の影響もあり237百万円（前年同期営業損失81百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上高	585	626	41
営業利益	53	31	△21

オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染対策の諸規制について前期中から諸外国に先んじて緩和を進めた状況が続きました。そのような中、農耕車両玩具の乗用タイプが好調に推移するとともに、インファント・プリスクール商品においては「Lamaze & Friends」など乳幼児向け商品の販売が伸び、売上高は626百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は31百万円（同40.8%減）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上高	11,243	14,771	3,528
営業利益	235	463	227

2022年春以降も国や地域により外出制限が実施され、中国上海市ではロックダウンが行われるなど、購買動向にも引き続き影響をもたらしました。そのような中、日本における定番商品「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」そして「アニア」などの展開に取り組んでおり、特に「トミカ」単品などが堅調に推移いたしました。また、日本で人気となっている新触感液晶玩具「ぷにるんず」やタカラトミーアーツのアミューズメントマシンのアジア

展開を進めたことなどにより、売上高は14,771百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は463百万円（同96.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,643百万円増加し、113,968百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,237百万円増加し、51,003百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が減少した一方で、有形固定資産、無形固定資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,343百万円増加し、53,271百万円となりました。これは主として、未払法人税等、未払費用が減少した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,166百万円増加し、28,155百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加した一方で、リース債務、繰延税金負債が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,370百万円増加し、83,544百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月10日に公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,424	58,718
受取手形及び売掛金	20,291	20,925
商品及び製品	16,082	23,091
仕掛品	837	894
原材料及び貯蔵品	1,096	1,116
その他	6,758	9,410
貸倒引当金	△165	△187
流動資産合計	110,324	113,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,347	13,528
減価償却累計額	△9,034	△9,190
減損損失累計額	△941	△940
建物及び構築物(純額)	3,370	3,396
機械装置及び運搬具	2,892	3,001
減価償却累計額	△2,305	△2,399
減損損失累計額	△36	△37
機械装置及び運搬具(純額)	549	564
工具、器具及び備品	24,209	24,745
減価償却累計額	△22,344	△22,834
減損損失累計額	△947	△956
工具、器具及び備品(純額)	918	954
土地	3,916	3,936
リース資産	8,425	8,615
減価償却累計額	△3,663	△3,826
減損損失累計額	△378	△390
リース資産(純額)	4,383	4,397
使用権資産	—	3,263
建設仮勘定	387	394
有形固定資産合計	13,526	16,907
無形固定資産		
のれん	15,988	17,387
その他	9,902	10,721
無形固定資産合計	25,890	28,109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,747
繰延税金資産	1,215	1,087
その他	2,230	2,222
貸倒引当金	△66	△70
投資その他の資産合計	6,349	5,987
固定資産合計	45,766	51,003
資産合計	156,090	164,972



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,958	14,338
短期借入金	7,628	8,698
1年内返済予定の長期借入金	8,834	8,920
リース債務	2,686	3,419
未払金	7,502	6,616
未払費用	8,183	7,038
未払法人税等	2,422	727
引当金	714	558
その他	2,995	2,953
流動負債合計	49,927	53,271
固定負債		
長期借入金	18,894	16,900
リース債務	1,626	4,426
繰延税金負債	770	1,025
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	243	326
退職給付に係る負債	2,585	2,582
その他	2,396	2,422
固定負債合計	26,989	28,155
負債合計	76,916	81,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	8,014	8,019
利益剰余金	55,472	54,131
自己株式	△3,374	△3,507
株主資本合計	63,571	62,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	937
繰延ヘッジ損益	800	1,909
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	13,158	18,112
退職給付に係る調整累計額	△395	△426
その他の包括利益累計額合計	15,291	21,156
新株予約権	310	285
純資産合計	79,174	83,544
負債純資産合計	156,090	164,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	35,058	39,552
売上原価	20,885	24,465
売上総利益	14,173	15,086
販売費及び一般管理費	12,024	13,421
営業利益	2,148	1,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	35
受取賃貸料	38	37
為替差益	16	—
その他	36	70
営業外収益合計	113	143
営業外費用		
支払利息	97	96
為替差損	—	271
その他	20	103
営業外費用合計	117	472
経常利益	2,144	1,335
特別利益		
固定資産売却益	1,884	—
特別利益合計	1,884	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	192	32
その他	20	—
特別損失合計	213	32
税金等調整前四半期純利益	3,816	1,303
法人税等	806	567
四半期純利益	3,009	735
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,009	735

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,009	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△165
繰延ヘッジ損益	△131	1,108
為替換算調整勘定	△73	4,953
退職給付に係る調整額	7	△30
その他の包括利益合計	△239	5,865
四半期包括利益	2,769	6,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,769	6,600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下「ASU第2016-02号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「使用権資産」が3,263百万円、流動負債の「リース債務」が600百万円、固定負債の「リース債務」が2,842百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、前連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市におけるロックダウンを受け事業活動停止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,548	4,851	892	585	2,181	35,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,315	56	3	—	9,061	11,438
計	28,863	4,908	896	585	11,243	46,496
セグメント利益又は損失(△)	2,785	△1	△81	53	235	2,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,991
セグメント間取引消去	△100
全社費用(注)	△742
四半期連結損益計算書の営業利益	2,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	29,593	6,021	894	626	2,415	39,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,651	100	—	—	12,355	16,108
計	33,245	6,122	894	626	14,771	55,660
セグメント利益又は損失(△)	2,996	△216	△237	31	463	3,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,037
セグメント間取引消去	△509
全社費用(注)	△862
四半期連結損益計算書の営業利益	1,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。